

(A-01)

滋賀県水産試験場本館等整備事業

落札者決定基準

令和8年4月

滋賀県

目次

1	総則	1
	(1) 落札者の決定方法.....	1
	(2) 建設事業（設計・施工一括発注方式）の受注者選定に係る委員会	1
	(3) 落札者の決定までの手順.....	2
	(4) 結果の公表.....	2
	(5) 参加者が1者の場合の措置	3
	(6) 落札者を決定しない場合の措置.....	3
2	第一次審査（資格審査）	3
3	第二次審査書類および入札書等の提出.....	3
4	第二次審査（基礎審査）	3
5	第二次審査（実績審査）	3
6	開札	3
7	第二次審査（提案審査）	4
	別表1 実績審査基準.....	5
	別表2 技術提案審査基準	6
	別表3 技術提案審査評価における判断基準	7

1 総則

(1) 落札者の決定方法

滋賀県（以下「県」という。）は、滋賀県水産試験場本館等整備事業（以下「本事業」という。）の実施において、設計・施工一括発注方式を採用することにより、設計業務、建設工事、工事監理業務を一体的に実施し、本事業が効率的かつ効果的に実施されることを目的としている。

落札者は、本事業の趣旨および条件を十分理解した上で、水産試験場の設計および工事に関する高度な技術を有し、品質と価格が総合的に優れた内容で実施することができる者を選定するため、総合評価方式による一般競争入札（以下「総合評価方式」という。）により決定する。

この「滋賀県水産試験場本館等整備事業落札者決定基準」（以下「本基準」という。）は、県が総合評価方式により落札者を決定するための基準を示すものであり、入札説明書と一体のものである。

(2) 建設事業（設計・施工一括発注方式）の受注者選定に係る委員会

総合評価方式により落札者を決定するに当たり、学識経験者等により構成される滋賀県農政水産部建設工事等総合評価審査委員会審査部会（以下「審査部会」という。）の技術提案の審査を経るものとする。審査部会の部会員は、次のとおりである。

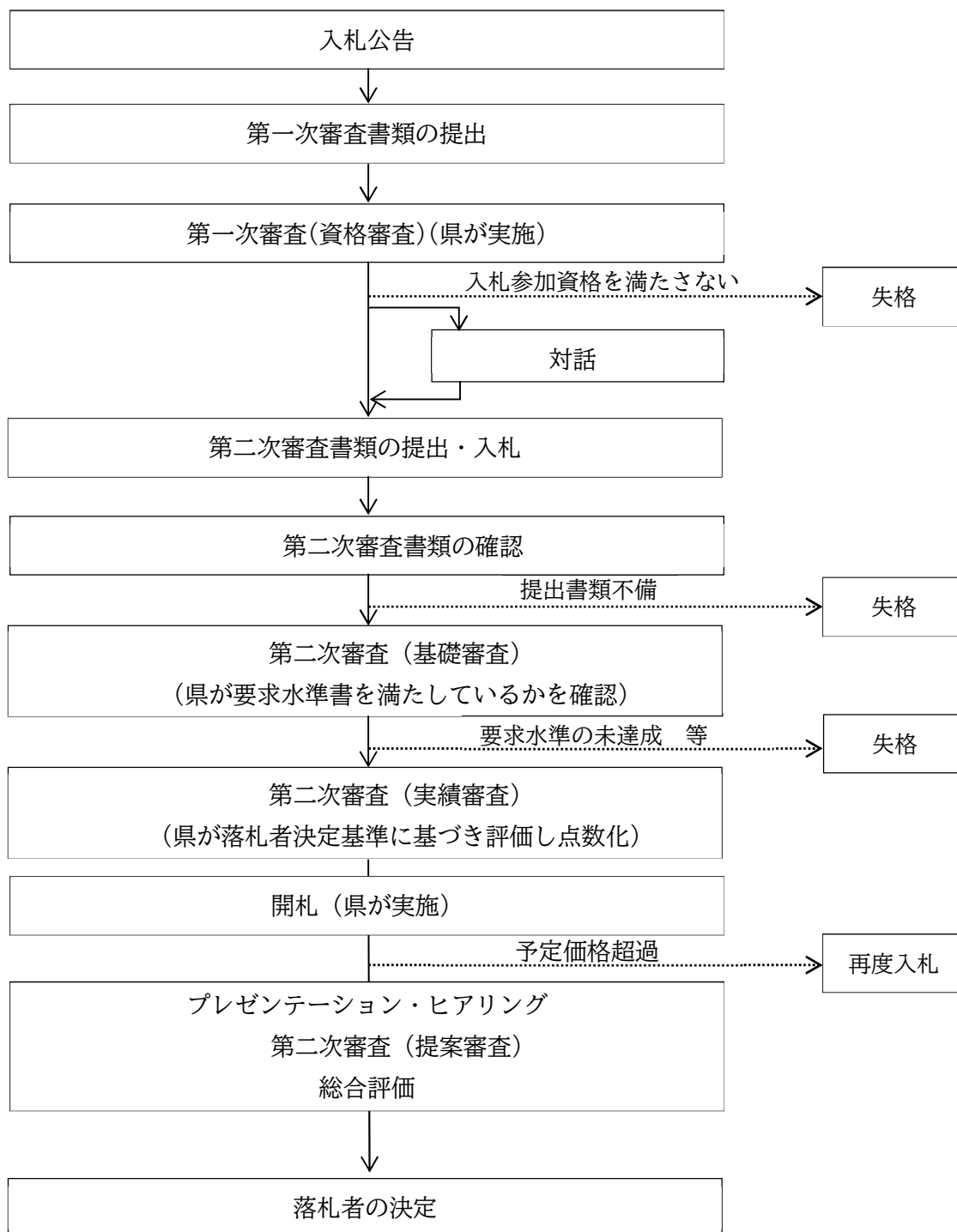
区分	氏名	所属・職名等
審査部会長	杲 一哉	滋賀県農政水産部次長
部会員	茶野 正徳	滋賀県農政水産部技監
部会員	寺田 由美子	滋賀県農政水産部農政課長
部会員	酒井 明久	滋賀県農政水産部水産課長
部会員	松田 篤史	滋賀県県土整備部技術管理課長
部会員	宗像 幸夫	滋賀県交通まちづくり部建築課長
部会員	北川 恭子	彦根市都市政策部次長
部会員	澤田 宣雄	滋賀県漁業協同組合連合会専務理事

※落札者決定までの間、審査の公平性を確保し、適切な事業者の選定を図るため、入札参加者やそれと同一と判断される団体等が、本事業に関し部会員に接触することを禁止する。
なお、本事業について部会員に接触した者については、入札参加資格を失う。

(3) 落札者の決定までの手順

落札者の決定までの手順は次のとおりである。

手順の日程詳細については入札説明書 第5の1に記載のとおりとする。



(4) 結果の公表

県は、落札者を決定した場合、その結果を速やかに参加者に文書で通知し、県のホームページにより公表する。なお、公表内容については、全ての参加者の総合評価点（実績点、技術評価点および価格点の内訳を含む。）および落札者の落札価格とする。

(5) 参加者が1者の場合の措置

県は、参加者が1者の場合であっても入札を実施し、入札説明書に記載の手続により、落札者を決定できるものとする。ただし、入札価格は予定価格以内であることとする。

(6) 落札者を決定しない場合の措置

県は、応募者の募集および落札者の決定において、応募者がいない、またはいずれの参加者も事業目的の達成が見込めないなどの理由により、本事業を実施することが適当でないと判断された場合には、落札者を決定せず、この旨を速やかに県のホームページにより公表する。

2 第一次審査（資格審査）

第一次審査（資格審査）では、応募者から提出される第一次審査書類を基に、応募者が参加要件を満たしているかどうかを確認する。第一次審査（資格審査）は県が実施し、参加要件を満たさない場合は失格とする。第一次審査（資格審査）における審査内容は入札説明書 第4 参加要件に記載のとおりとする。

3 第二次審査書類および入札書等の提出

第一次審査（資格審査）の通過者は、第二次審査書類および入札書等を提出する。

4 第二次審査（基礎審査）

第二次審査（基礎審査）では、参加者から提出された第二次審査書類の内容について、不備があるかどうかを確認する。第二次審査（基礎審査）は県が実施し、入札書類に不備があった場合は失格とする。

また、参加者から提出された技術提案書等の内容について、その内容が要求水準書等に掲げる要求水準を満たしているかどうかを確認する。第二次審査（基礎審査）は県が実施し、技術提案書等の内容が要求水準を満たさない場合は失格とする。

5 第二次審査（実績審査）

第二次審査（実績審査）では、参加者から提出された入札書類について、企業の実績および配置予定技術者の実績を「別表1 実績審査基準」に基づき県が審査し、参加者の実績点（10.00 点満点）を算出する。実績点については、総合評価の審査の一部に含む。

$\text{実績点（10.00 点満点）} = \text{企業の実績（4.00 点満点）} + \text{配置予定技術者の実績（6.00 点満点）}$
--

6 開札

県は開札を行い、第一次審査（資格審査）の通過者の入札価格を基に、次の評価方法に従って価格点を算出する。算出の際は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを求める。

なお、予定価格を上回る金額を入札した者は失格とする。

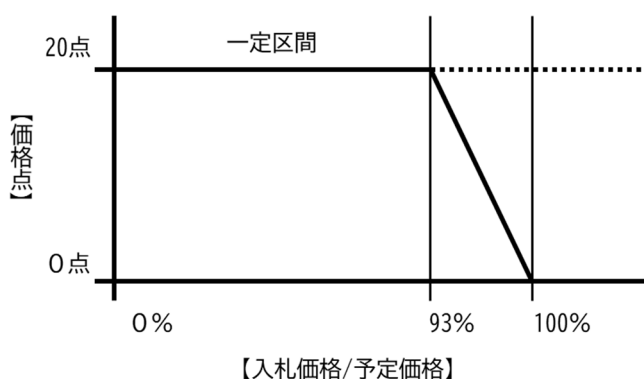
価 格 点	(1) 【入札価格 ≤ 予定価格の 93%】 の場合 価格点：20 点とする。
	(2) 【予定価格の 93% < 入札価格 ≤ 予定価格の 100%】 の場合 【価格点：0 点】 と 【価格点：20 点】 を通る直線式により算出される以下の y の値を価格点とする。 価格点算定式 $y = 20 \times (1 - x / 0.07)$ $x = (\text{入札価格} / \text{予定価格} - 0.93)$ ※ x は、小数点第 5 位を四捨五入し、小数点第 4 位まで求める。

【例】 予定価格は 21.0 億円、入札価格が 20.0 億円の場合

$$x : (20.0 / 21.0 - 0.93) = 0.0224$$

$$y : 20 \times (1 - 0.0224 / 0.07) = 13.600 \text{ 点} \rightarrow 13.60 \text{ 点}$$

価格点のイメージは、次のとおり。



7 第二次審査（提案審査）

第二次審査（提案審査）では、第二次審査（基礎審査）の通過者から提出された技術提案書等の内容を審査するために、プレゼンテーション・ヒアリングを実施する。「別表2 技術提案審査基準」「別表3 技術提案審査評価における判断基準」に基づき県が審査し、参加者の技術提案点（70.00 点満点）を算出する。

技術提案点の算出は、項目ごとに審査部会の部会員 8 名の平均点を算出し、小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までを求めたものを合計した点数を参加者の得点とする。

総合評価点は、「5 第二次審査（実績審査）」にて算出した実績点と「6 開札」にて算出した価格点に加え、「7 第二次審査（提案審査）」にて算出した技術提案点を用いた次の式により算出する。県は審査部会の審査結果を踏まえ、最も総合評価点が高い参加者を落札者として決定する。（総合評価点が高点となった場合には、技術提案点の高い者を上位とし、さらに同点の場合には、くじ引きにより落札者を決定する。）

総合評価点（満点 100.00 点）

= 実績点（10.00 点）+ 技術提案点（70.00 点）+ 価格点（20.00 点）

別表1 実績審査基準

審査項目	評価基準/提案に求める内容	配点	
1. 実績評価	評価基準	各	最大
(1) 企業実績			
施工実績 【評価対象：JV代表企業の実績】 平成23年度以降に、単体または共同企業体の代表構成員として元請契約し、竣工引渡しが完了した新築、増築または改築工事の実績	【実績A】 ：国または地方公共団体または公的機関が発注する工事で研究所、研究施設、理系大学または病院で延べ床面積2,000㎡以上の建物	2	2
	【実績B】 ：研究所、研究施設、理系大学または病院で延べ床面積2,000㎡以上の建物（実績Aを除く）	1.5	
	【実績C】 ：国または地方公共団体または公的機関が発注する工事（設計業務においては設計業務）で「令和6年国土交通省告示第8号別添二」による建築物の類型二から十二に該当する建築物で延べ床面積2,000㎡以上のもの（実績A、Bを除く）	1	
設計実績 【評価対象：管理技術者を配置した企業の実績】 平成23年度以降に、設計が完成した新築、増築または改築工事における実施設計（元請に限る）の実績	【実績A】 【実績B】 【実績C】	2 1.5 1	2
(2) 配置予定技術者（建設工事）			
監理技術者（新築工事）の実績 平成23年度以降に、単体または共同企業体の代表構成員として元請契約し、竣工引渡しが完了した新築、増築または改築工事を全工程にわたり履行した実績	【実績A】 【実績B】 【実績C】	1 0.5 0	1.75
	配置予定技術者に係る継続教育【CPD】の取り組みの評価	0.25	
	建物を運用しながらの現地建て替えの実績（実績に加えて加点）	0.5	
現場代理人（新築工事）の実績 平成23年度以降に、単体または共同企業体の代表構成員として元請契約し、竣工引渡しが完了した新築、増築または改築工事を全工程にわたり履行した実績	【実績A】 【実績B】 【実績C】	1 0.5 0	1.75
	配置予定技術者に係る継続教育【CPD】の取り組みの評価	0.25	
	建物を運用しながらの現地建て替えの実績（実績に加えて加点）	0.5	
(3) 配置予定技術者（設計）			
管理技術者の実績 平成23年度以降に、設計が完成した新築、増築または改築工事における実施設計（元請に限る）の実績	【実績A】 【実績B】 【実績C】	1.5 1 0.5	1.5
建築（総合）主任技術者の実績 平成23年度以降に、設計が完成した新築、増築または改築工事における実施設計（元請に限る）の実績	【実績A】 【実績B】 【実績C】	1 0.5 0	1

別表2 技術提案審査基準

審査項目	評価基準/提案に求める内容	配点	
2.技術提案評価			
テーマ1 業務の実施方針			
(1)実施方針および実施体制	・本事業の理解度 ・設計および施工の実施体制の実現性と推進力 ・設計、施工の各段階における県との連携・調整方法の妥当性	5	15
(2)全体工程管理	・DB方式の特性と与条件を踏まえた工程計画の提案 ・作業内容・作業量および工程リスクを整理した工程計画の提案 ・リスク対応方針を反映した実現可能性の高い工程計画の提案	5	
(3)コスト管理	・設計、施工の各段階における契約金額内でコスト管理を行う提案 ・ライフサイクルコスト削減に関する技術的提案	5	
テーマ2 施設整備に関する事項		(共通) 要求水準書等を遵守した上で、設計段階における検討方針、検討プロセスおよび技術的な工夫に関する提案	
(1)意匠・外構計画	・全体および新棟内での研究を効率的に行うことができる計画 ・研究施設特有の課題を解決するための動線計画 ・ゾーニング・諸室計画提案・コンセプトに対応する提案	4	24
(2)設備計画	・研究施設特有の課題を解決するための設備計画提案 ・最先端の省エネ化（ZEB Ready等）などの環境に配慮した提案 ・設備更新、フレキシビリティな施設提案	4	
(3)構造・BCP	・本建物に最適な構造計画提案 ・災害に対応した研究施設の提案	4	
(4)将来対応・可変性	・研究機能の変化に対応できる可変性の提案 ・敷地内他施設の将来の改修を見据えた提案	4	
(5)利便性・働きやすい環境	・職員および施設利用者に利用しやすい施設提案 ・職員が安全で効率的に業務が行えるよう配慮する提案 ・職員のリフレッシュやコミュニケーションがはかりやすい施設提案	4	
(6)本敷地特有の事象	・琵琶湖に隣接する本敷地において配慮する提案（湿気対策や虫害対策等）	4	
テーマ3 設計業務に関する提案			
	・要求水準書等を遵守しつつ、設計業務を円滑に進める手法 ・品質・スケジュール管理を確実に遂行する手法	3	6
	・研究品質の確保を行うための配慮	3	
テーマ4 建設工事・工事監理業務に関する提案			
	・DB方式の特性を踏まえた各業務における確実なコスト・品質・スケジュール管理	3	12
	・工事期間中の騒音・振動・工事車両安全対策等、稼働中の既存施設および近隣への配慮（解体工事中を含む。）	3	
	・合理的な施工計画（ローリング計画を含む。）	3	
	・設計意図を確実に具現化するための工事監理体制と照合・確認手法の提案	3	
テーマ5 その他の提案			
(1)地域経済への貢献に寄与	・県内企業の活用	3	13
	・県内産品の活用や県内企業からの資材の調達提案	3	
	・建設キャリアアップシステムの利用	1	
(2)維持管理	・施設内インフラ等のメンテナンスに対する配慮	3	
(3)完成後のフォロー	・完成後の設備機器が供用後に所定の機能を果たすための調整作業等の具体的な実施方法 ・供用後の設備機能の確認方法、機器の調整が必要となった場合の対応方法や連絡体制、フォローアップ体制や期間などの具体性	3	

別表3 技術提案審査評価における判断基準

評価	評価の内容	評価係数
A	要求水準をはるかに上回る具体的な提案がある	配点×1.00
B	AとCの中間程度	配点×0.75
C	要求水準を上回る具体的な提案がある	配点×0.50
D	CとEの中間程度	配点×0.25
E	要求水準と同程度の提案	配点×0.00

※審査時の判断基準とその評価を示す。